

第3次築上町総合計画

人口減少の要因分析

第3回審議会(令和8年6月23日)でのご指摘を踏まえ、
築上町の人口減少の要因を分析したものです。

令和8年8月
築上町(事務局:企画財政課)

1.はじめに

15,370人

町の人口(令和7年国勢調査 速報値)
5年間で▲1,819人(R2年 17,189人→R7年 15,370人)

▲10.58%

5年間の人口減少率(令和7年国勢調査 速報値)
県内市町村で5番目に大きい減少率

18,000人

第2次総合計画の「堅持すべき人口」ライン
計画目標年(令和8年)を待たず下回る結果に

なぜ18,000人を維持できなかったのか
(検証)

本資料では、自然減・社会減の内訳や若年層の転出先を分析し、基礎調査・アンケート等の根拠データとあわせて整理しています。



次期総合計画への示唆

2.人口減少の主要因

①進学・就職期(15～24歳)の転出超過

- ・進学・就職のタイミングで、福岡市・北九州市・行橋市など県内他市へ人口が大きく流出。15～19歳は自衛隊関連と思われる移動を除くと実質は転出超過(試算:2021年～2025年の5年間で▲109人)。
- ・中高生アンケートでは、将来「築上町に住んでいない」と思うと回答した人が6割以上。
→「住み続けたい」と思いながら流出する若者が「戻ってくる流れ」につなげる取組が必要。

②子育て期(25～39歳)の近隣市への人口流出と転入の弱さ

- ・子育て期(25～39歳)では、通勤圏内の行橋市などへの「住み替え」による転出超過が最大。
- ・背景には、持家着工が2021年～2025年の5年で▲70%となるなど住宅供給の細さ、買い物・交通など生活利便の弱さがあり、転入の受け皿も不足。
→住宅供給・生活利便の改善により、「町内にとどまる選択」ができる環境の整備が必要。

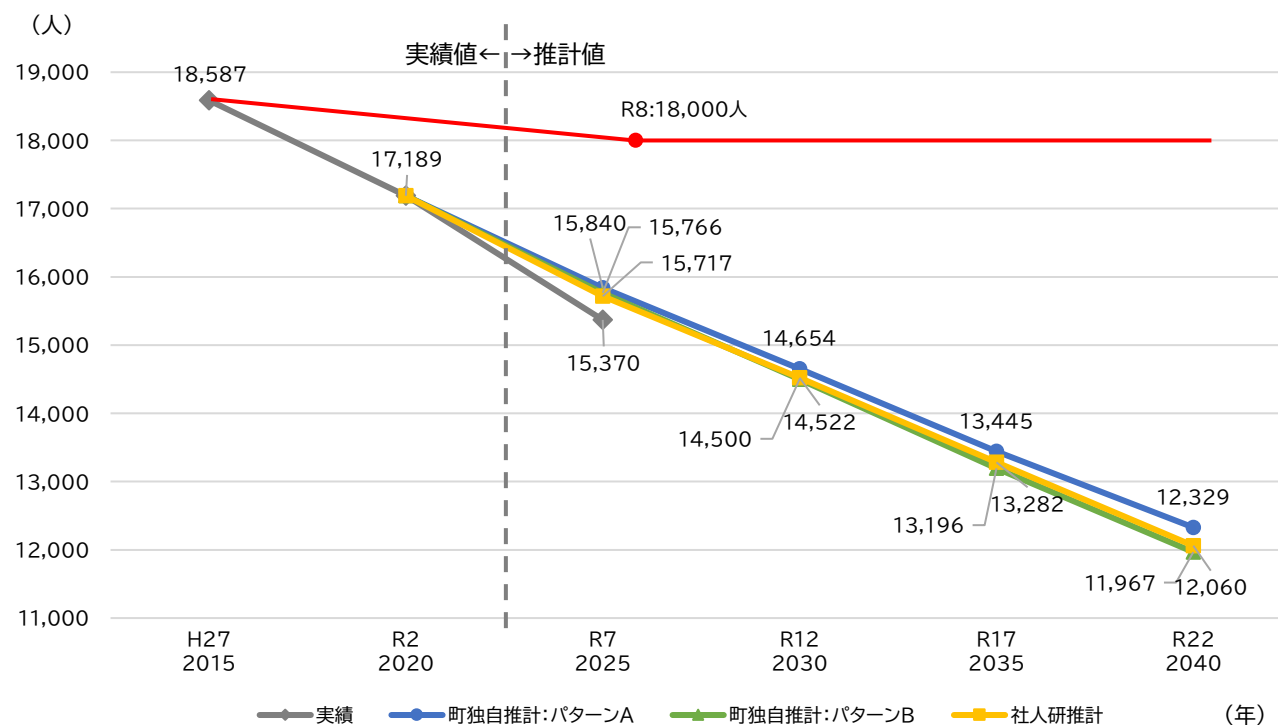
③高齢化の進行による自然減の拡大

- ・出生者数70～90人台に対し死亡者数280～340人と、毎年200～300人の自然減。母親となる世代(20～40歳)の女性は10年間で約2/3に減少し、出生数は半減。
- ・過去の若年層流出の帰結であり、短期間で解消することは困難。
→ 10年単位の長期目標として、子どもを産む世代の定着につながる取組が必要。

3.総人口の推移

●人口推移

- 本町の人口は、昭和60(1985)年の25,706 人をピークに減少を続け、令和 2 (2020)年には17,189 人、令和7(2025)年では15,370人（国勢調査速報版）となっています。
- 第2次総合計画では、10年後の令和8(2026)年における堅持すべき人口を、 18,000人に設定しており、その水準を大きく下回り、また、直近の人口推計をも下回る水準となっています。



2025年人口の比較

推計/実績	人数
第2次総計 堅持すべき人口	18,000人
町独自推計A	15,840人
町独自推計B	15,766人
社人研推計	15,717人
国勢調査速報	15,370人

出典：総務省「国勢調査」、築上町HP「第2次築上町 総合計画」「築上町人口ビジョン（令和 7 年度改訂版）」、社人研「日本の地域別将来推計人口 令和 5 (2023)年推計」

4.地区ごとの人口の推移

●同じ町内でも、地区によって人口の減り方に大きな差があります

中心部の椎田地区でも2060年には現在の約半分、山間部(上城井・下城井・葛城など)では2～4割まで人口が減少する見込みです。「町全体の平均」だけでは実態が見えにくく、今後10年間の取組が地域ごとの持続可能性を左右します。

地区	2020年	2030年	2060年	増減率 (2020年 →2060年)
椎田	4,566	3,855	2,128	▲53%
八津田	2,749	2,626	2,538	▲8%
葛城	1,724	1,393	623	▲64%
西角田	1,011	896	618	▲39%
上城井	830	609	192	▲77%
下城井	1,688	1,412	650	▲61%
築城	4,621	3,863	2,093	▲55%

出典:築上町人口ビジョン(令和7年度改訂版)町独自推計A



5.人口減少の内訳とその他要因の整理

●人口減少の理由整理結果

- 人口増減は、その内訳を出生・死亡による自然減、転入転出による社会増減、また外国人人口の増減に分けられ、町では自然減・社会減が続いています。

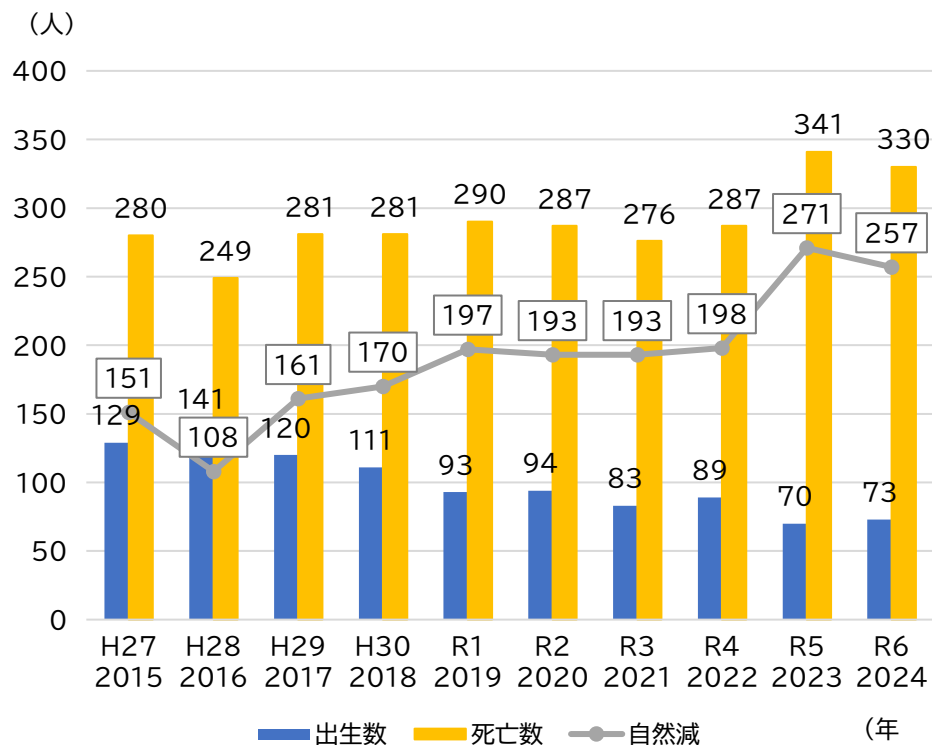
人口減少要因				データ根拠	
人口減少の発生	日本人の自然減	出生が減少	女性が少ない	○死亡数増加と出生数減少により毎年200～300人が自然減	
			合計特殊出生率が低い	○出生者数はここ10年間で半減 ・団塊ジュニア世代が高齢化し、母親となる年代の女性が減少することに加え、若者世代の転出超過が原因で減少 ・合計特殊出生率は県平均より高いがここ10年で低下しており人口維持に必要な2.08には未達	
		死亡が増加	年齢構成の高齢化による死亡数の増加	○死亡数は増加傾向 ・高齢化率は2015年に34%、2020年に38%と上昇傾向にある ・平均寿命は福岡県平均より若干低いものの、上昇傾向にあり、死亡率は今後低下と想定	
				○毎年100～200人程度の社会減が続く ・その多くが、20～30歳代における転出超過 ・転出超過先として、行橋市や北九州市、福岡市などが上位に	
	日本人の社会減	大学進学・高卒就職時（15～19歳）	転入超過 ※ただし自衛隊要因	○基地勤務者のうち町内在住は約680名。年ごとの転入・転出の増減を説明する要素であり、人口の下支えにもなっている ○2014年120人から2024年204人まで70%増加。減少要因ではない ※外国人割合は全国平均より低い	
		大卒就職・転職時（20～29歳）	転出超過		
		ファミリー世代等（0～14,25～39歳）	転出超過		
		中年層（40～54歳）	転出超過		
		高齢層（55歳以上）	転入超過		
	特殊要因 ※自衛隊				
	外国人人口の増減				

6. 自然減①

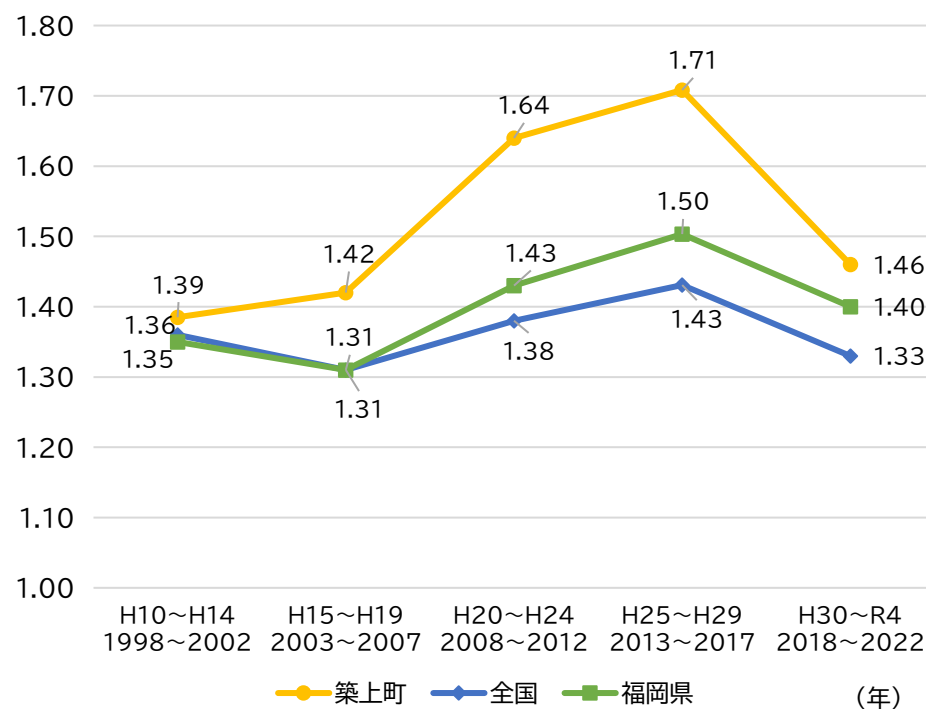
●自然減の拡大と合計特殊出生率（女性1人が生涯に産む子どもの数の平均）の状況

- ・ 自然増減（出生者数－死亡者数）では、主に高齢化に伴い死亡数が増加し、自然減が直近では200～300人程度になります。
- ・ また、出生数は、2016（平成28）年の直近のピークの141人から、2024（令和6）年には73人にまで半減しています。
- ・ これは、前ページのとおり、母親となる年代の女性人口の減少と出生率の低下によるものと考えられます。
- ・ 合計特殊出生率自体は、県平均などよりも高い水準を維持しているものの、直近でコロナ禍によって低下しています。

自然増減の推移



合計特殊出生率の推移



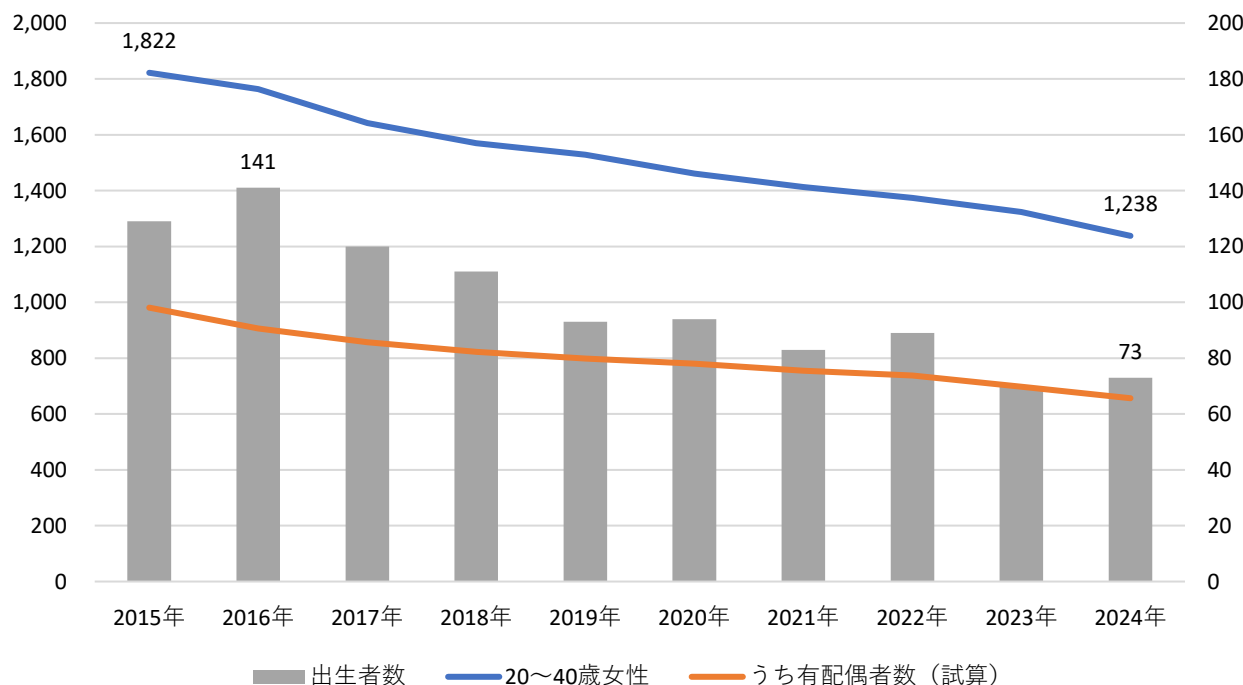
出典:

7. 自然減②

●母親となる女性の人口の減少による出生の減少

- ・ 出生者のほとんどは20～40歳における婚姻済み女性から生まれています。
- ・ 築上町の人口を見ると、これまでの若い女性の転出超過による流出や人口構造の特徴によって、年を経るにつれて減少しており、20～40歳女性は、10年間で1,822人→1,238人へおよそ2/3に大きく減少しています。
- ・ 合わせて、未婚化・晩婚化が進むことによって、母親となる女性数が減少してきており、それに伴って出生数が半減しています。

20～40歳の女性人口・有配偶者人口・出生者数



過去の若年層の流出等

20～40歳女性：1,822人(2015)→1,238人(2024)

※加えて、人口構成から年代が下になるほど人口は少なくなります



未婚率の上昇

生涯未婚率は2010年の9.2%から2020年の20.5%へ倍増
各年齢層における未婚率も併せて上昇



母親となる女性数の減少



出生数の減少

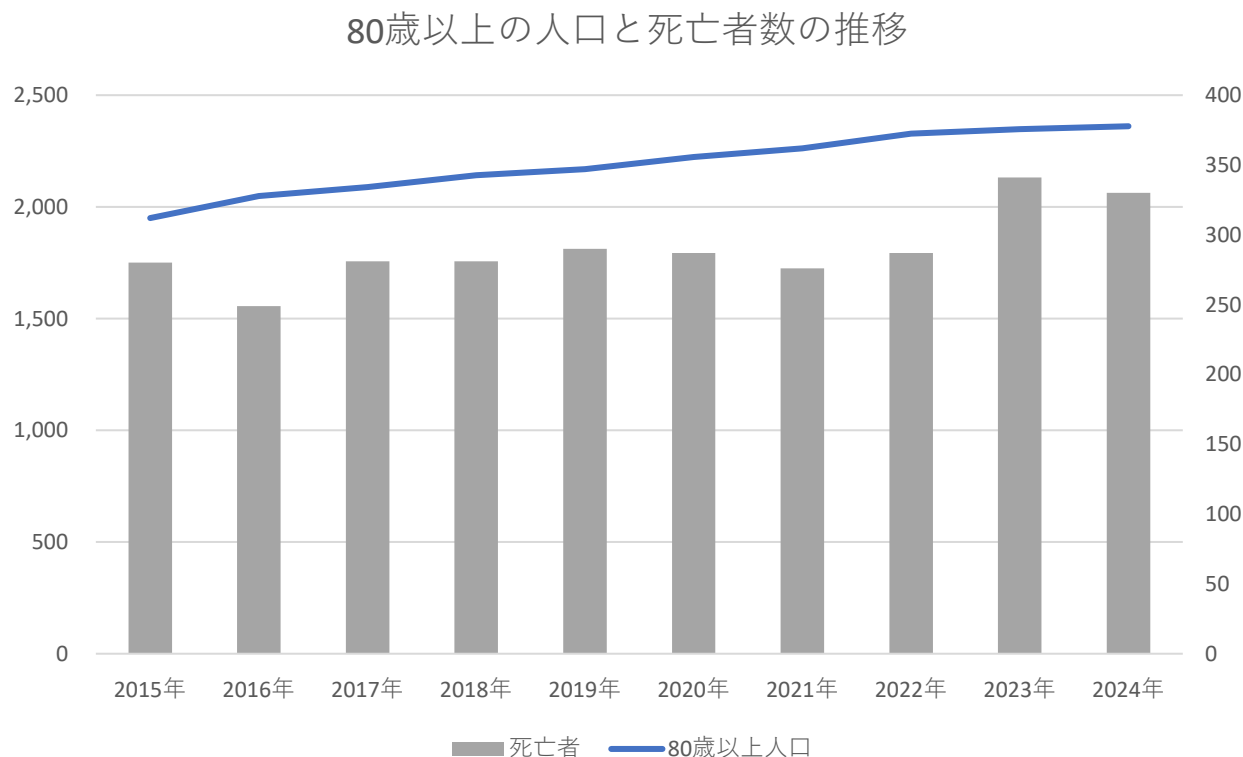
2024年73人。2016年（141人）の半分に

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」「国勢調査」

8.自然減③

●80歳以上の人口の増加による死亡数の増加

- 自然増減のうち死亡は年齢別の人口と年齢別死亡率によって増減しますが、築上町の人口構成は、高齢者ほど人口が多くなっており、高齢化率が上昇しています。
- 特に80歳以上の高齢者人口は、2015年の1,950人から2024年の2,361人まで大きく増加し、それに伴って死亡数も増加を続けています。



高齢化の進展

80歳以上人口：1,950人（2015）→2024年の2,361人まで大きく増加



参考：死亡率は低下

死亡数は年齢別人口×死亡率で示されますが、死亡率は医療の進歩などにより平均寿命が上昇し、低下しています。



死亡数の増加

2024年330人。2015年（280人）から大幅増加

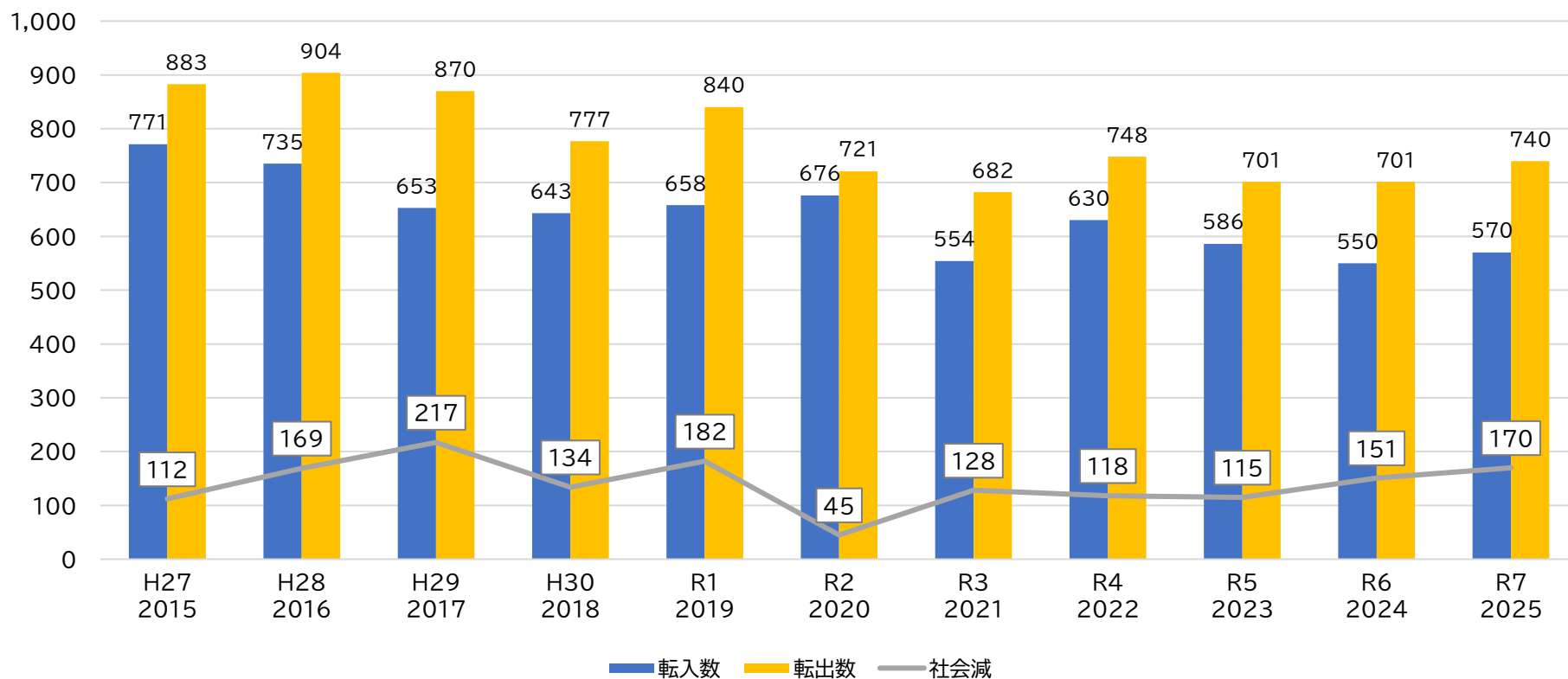
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

9.社会減①

●毎年100人以上の社会減の継続

- 町の移動者数（日本人）の推移では、転入・転出者数は共に減少傾向にあるものの、毎年100～200人程度、減少が続いています。
※2020（令和2）年で社会減が縮小していますが、コロナ禍の影響が大きいと考えられます。

日本人移動者の推移(住民基本台帳人口)



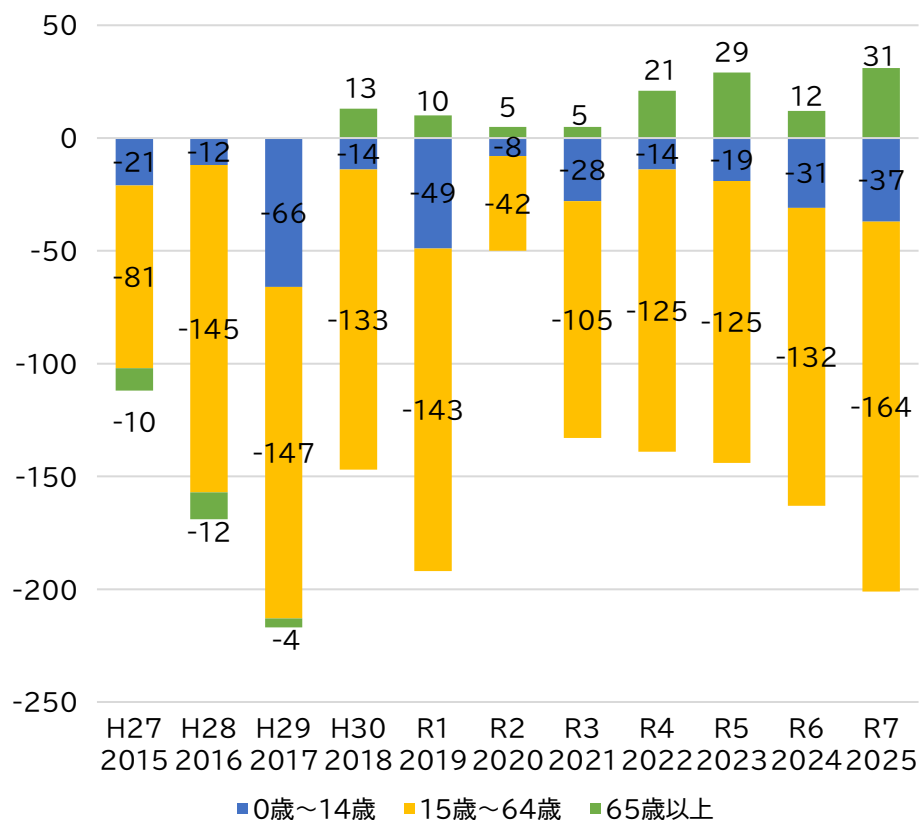
出典:

10.社会減②

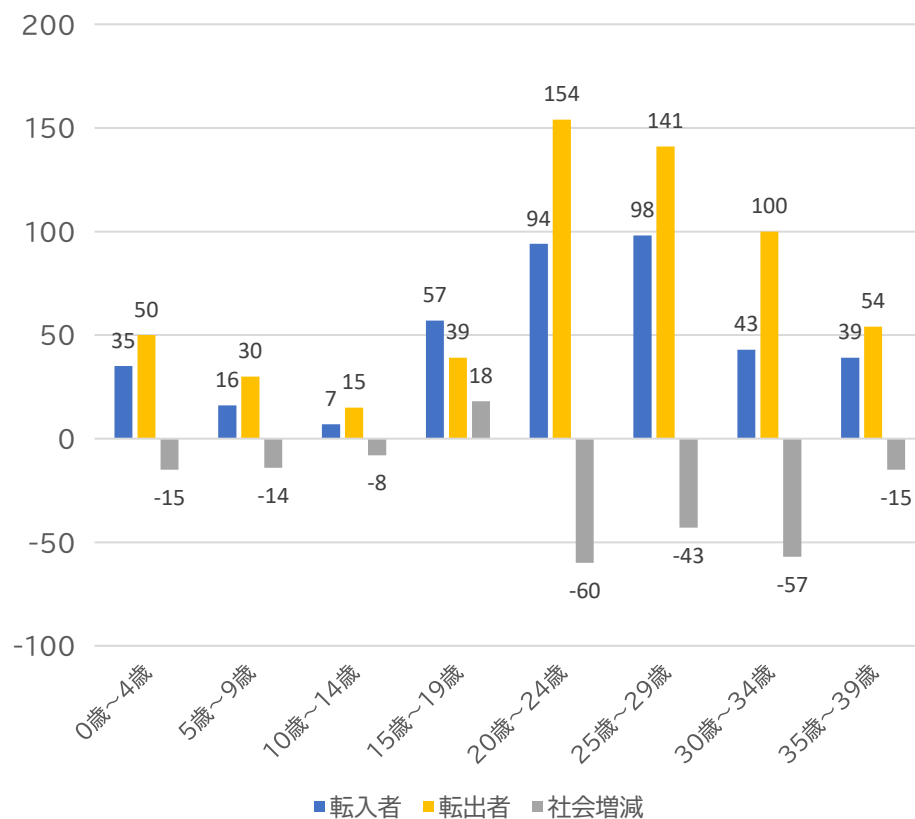
●社会増減における20～30歳代の転出超過の継続

- ・社会増減を年齢層別にみると、15～64歳における転出超過が毎年多く、特に直近で増加傾向にあります。
- ・一方で、65歳以上人口では、転入超過が続いています。
- ・5歳別でみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳を中心に人口流出が続いており、若者の進学・就職やファミリー世代において転出超過が多くなっています。

日本人移動者



日本人の年齢別の転入・転出(2025年)



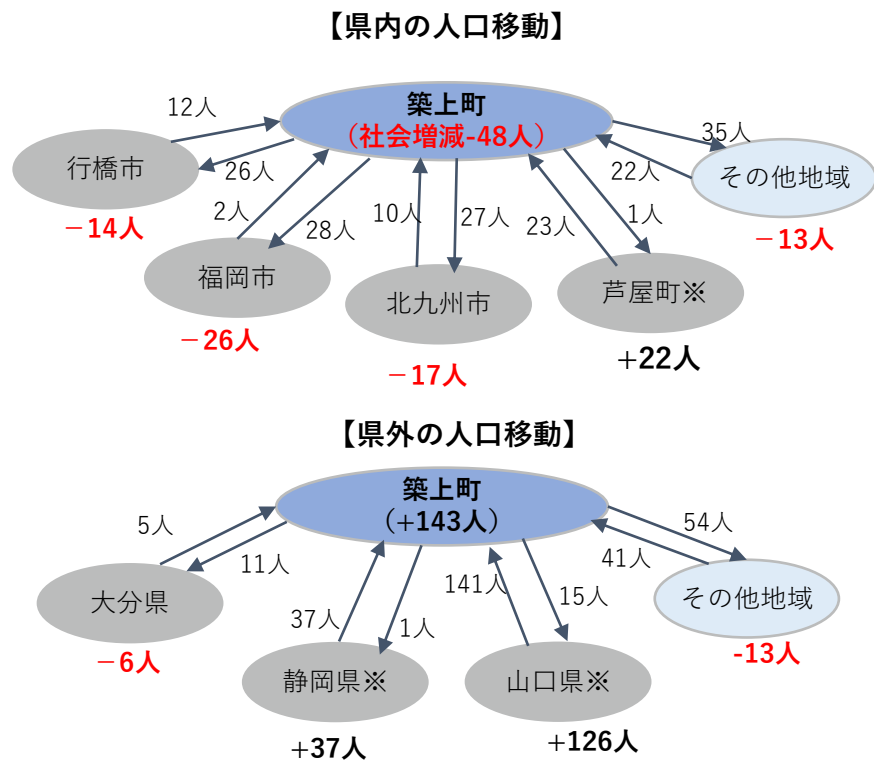
出典:

11.社会減③ー1

●15～19歳の進学期の転入超過と20～24歳の就職期における転出超過

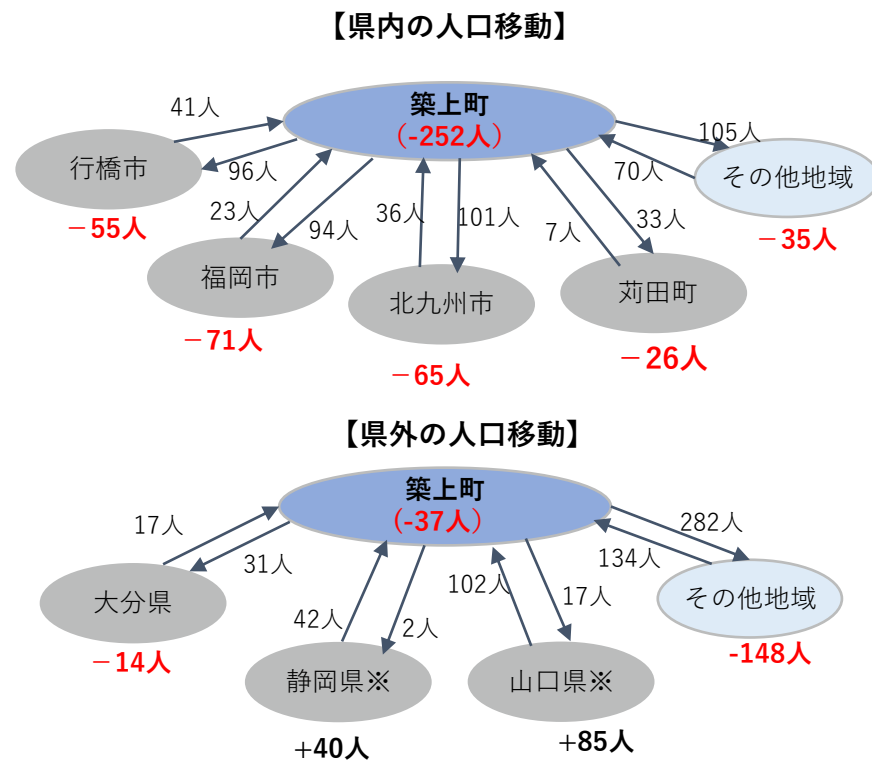
- 15～19歳の進学期では、県内では福岡市・北九州市・行橋市へ人口が流出している一方、県外で自衛隊基地がある山口県・静岡県から多数の転入があり、結果として大きな転入超過となっています。
- 一方で、20～24歳の就職期では、県内では引き続き、福岡市・北九州市・行橋市へ5年で200人近い人口流出となっており、県外では山口県・静岡県から転入超過となっているものの、結果として大幅な転出超過となっています。

15～19歳の進学期



※は、自衛隊基地がある都道府県・市町村

20～24歳の就職期



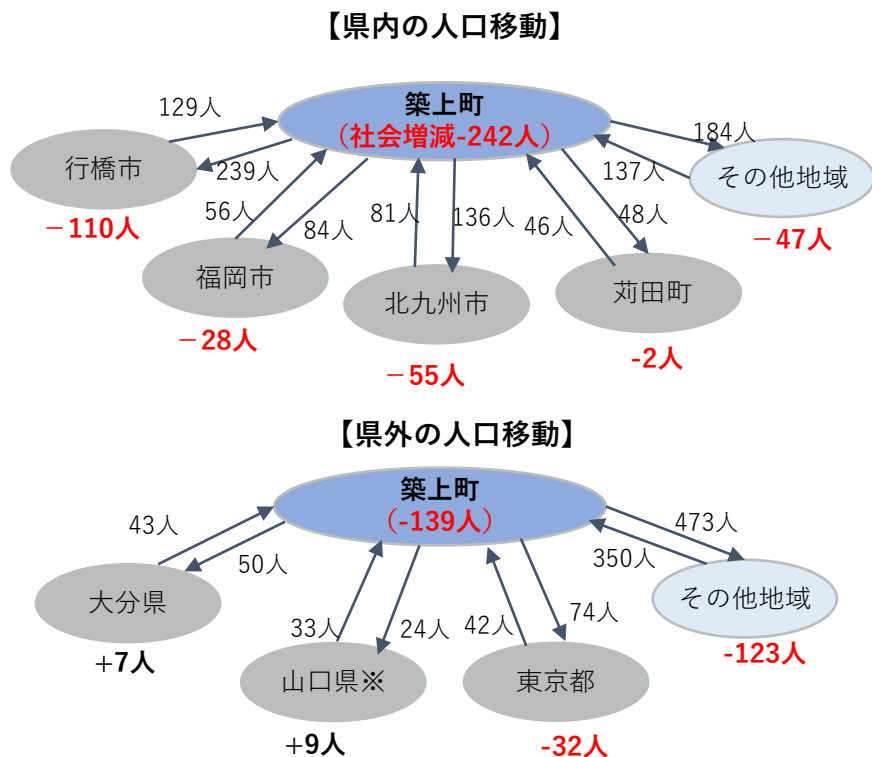
※は、自衛隊基地がある都道府県・市町村

11.社会減③ー2

●25～39歳の子育て期と40～54歳における転出超過

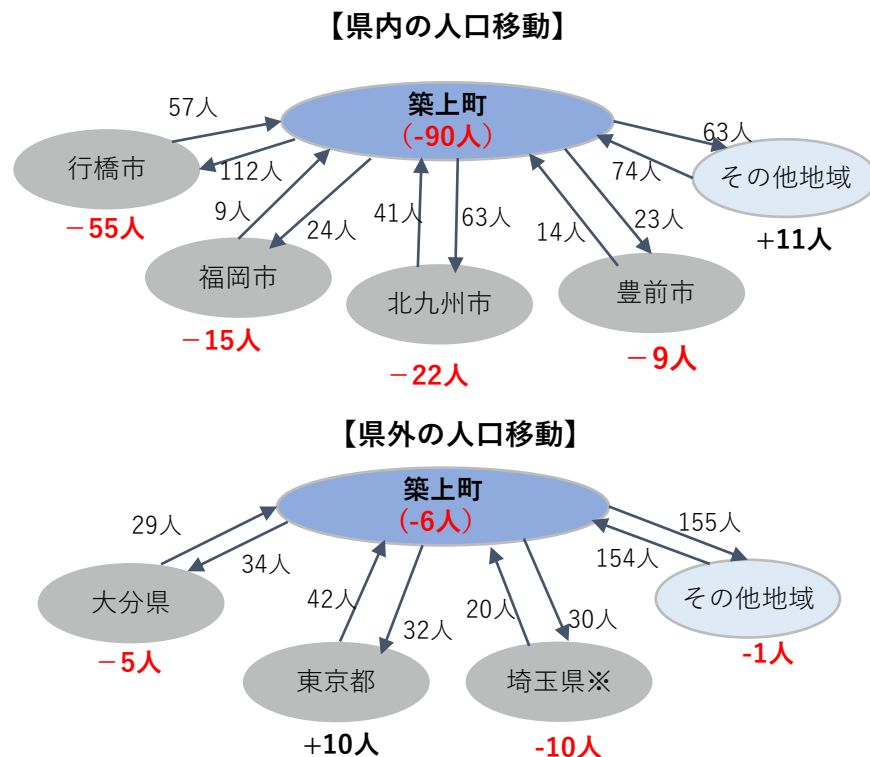
- 25～39歳の子育て期では、県内では近隣の行橋市や北九州市への人口流出が多い一方、県外では自衛隊基地所在地からの人口流入がなくなり、東京都などの都市圏への移住が多く、全体的に大きな転出超過となっています。
- 40～54歳では、県内では引き続き、行橋市や北九州市などへの人口流出となっていますが、県外では転出入が均衡しています。

25～39歳の子育て期



※は、自衛隊基地がある都道府県・市町村

40～54歳

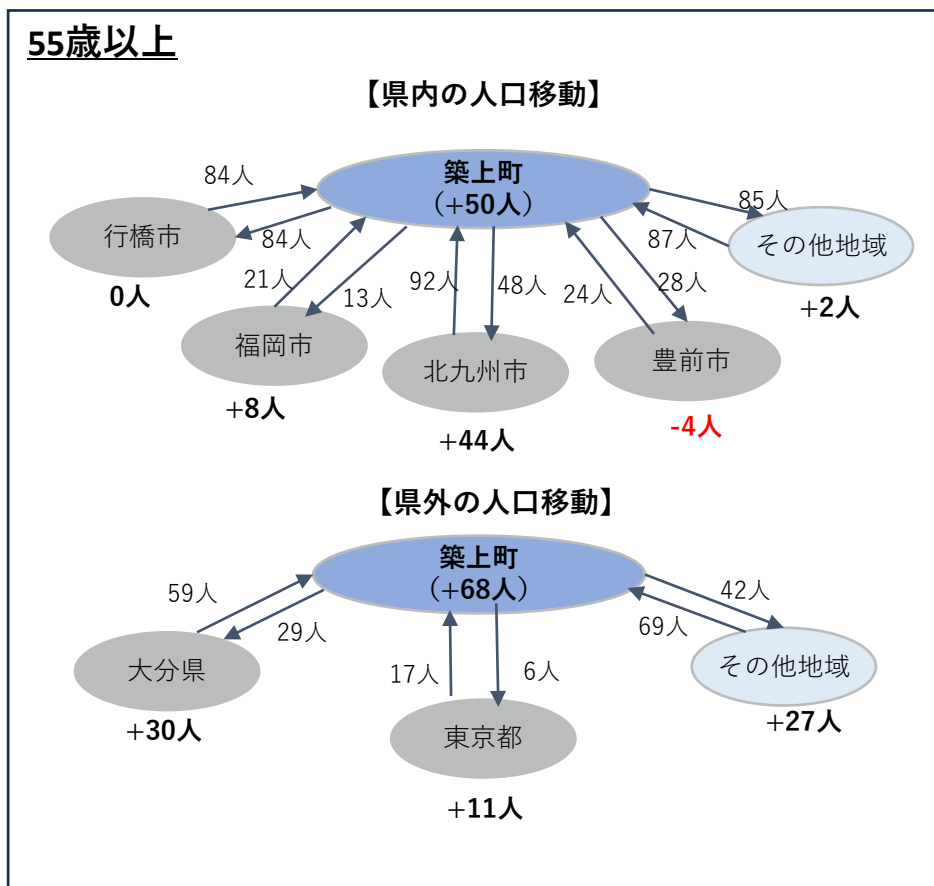


※は、自衛隊基地がある都道府県・市町村

11.社会減③ー3

●55歳以上における転入超過

- 55歳以上では、県内は北九州市からの44人を中心に人口流入超過となっており、県外でも同様に大分県や東京都などからの人口流入があり、全体的に大きな転入超過となっています。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告(2021～2025年)」

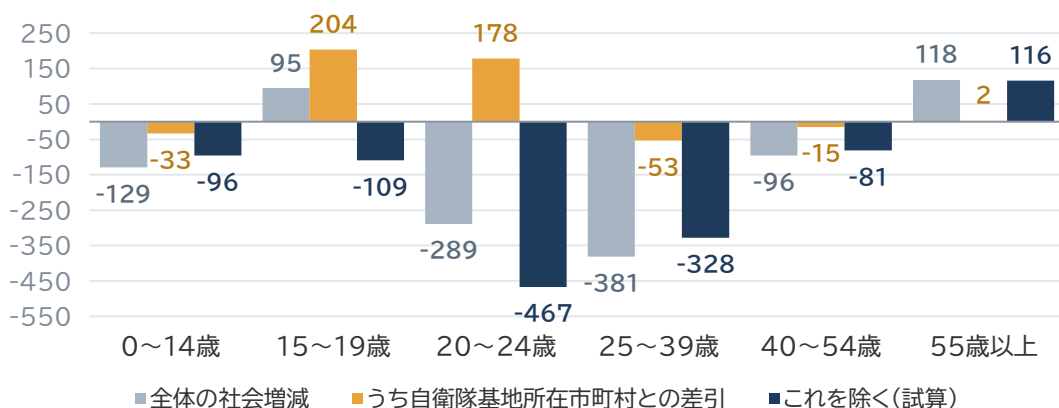
12.特殊要因 自衛隊関連要素①

●15～19歳の転入超過は自衛隊要素。一方、全年齢では+283人で町全体にはプラス

・15～19歳の社会増減は5年間(2021～2025年)で+95人ですが、自衛隊基地所在市町村との転出入(+204人)を除くと▲109人の転出超過となり、若年層の実質的な流出は続いています。このため、進学・就職等で町外へ転出した若者が将来「戻ってくる流れ」づくりは、引き続き必要です。

・一方、全年齢では、基地所在市町村からの転入が5年間で795人(年平均約159人)と、町の全転入の約27%を占めるのに対し、同市町村への転出は512人で、差引+283人(年平均約57人)の転入超過となっています。その一部は、町内の官舎・借家等への居住を経て、持家取得や定住につながる可能性があることから、自衛隊関係者を重点的に働きかける「移住・定住の対象」と位置づけることが考えられます。

【A】年齢別に見ると — 15～19歳の転入超過は自衛隊要素(下図:日本人・5年計)



15～19歳では自衛隊関連を除くと転出超過(試算) ▲109人
 全体 +95人 - 基地所在市町村分 +204人 = ▲109人(年平均 約▲20人)

【B】全年齢で見ると — 町全体にはプラス

■ 全年齢の差引(2021年～2025年の5年計)

+283人

年平均 約+57人の転入超過

■ 基地所在市町村からの転入

795人

年平均 約159人＝町の全転入の約27%

■ 移住・定住を働きかける対象

官舎・借家等から町内で持家を取得し定住する層があり、重点的に働きかけるべき対象と考えられます。

※自衛隊基地所在市町村との転出入をすべて自衛隊関連とみなして除外した粗い試算です。当該市町村との一般の転出入も除外される一方、住所が基地所在市町村ではない自衛隊員は捕捉できないため、実際より多く見える要素・少なく見える要素の双方があります。

12.特殊要因 自衛隊関連要素②

●基地勤務者数はほぼ横ばい。人口減少の原因ではなく、定住人口の下支えであり、移住・定住を働きかける対象

自衛隊(築城基地)は毎年の転入・転出の「振れ」を説明する特殊要因となります。また、町内に居住する隊員約680名は定住人口の下支えであり、基地所在市町村からの転入(年平均 約159人)は町の全転入の約27%を占める最大の転入経路です。その一部は町内の官舎・借家等から持家取得・定住につながることから、移住・定住を働きかける対象になり得ると考えられます。

基地勤務者数(R6.4.1 → R8.4.1)

約1,200名 → 約1,160名

ほぼ横ばいで推移

① 毎年の「振れ」を説明する要素(減少の主因ではない)

勤務者数がほぼ一定である以上、自衛隊は毎年の転入・転出の「振れ」を説明する要素であり、18,000人割れの主因ではありません。15～19歳の見かけの転入超過の主因でもあります(前ページ参照)。

うち築上町内に居住

約680名

町へ納税している隊員(R8.5現在)

② 定住人口の下支え

町内に居住する隊員は約680名。基地所在25市町村からの転入は5年で795人(年平均 約159人)で、町の全転入(年平均 578人)の約27%を占めます。差引も+283人(年平均 約57人)の転入超過です。

うち基地外の官舎・借家等に居住

約280名

基地内居住区に独身で居住は約400名。転勤を機に町内で住まいを持つ層はこの約280名が中心

③ これからの移住・定住を働きかける対象

基地外の官舎・借家等に暮らす約280名を中心に、転勤を機に町内で持家を取得し定住する層があります。すでに町を知っている転入層であり、住宅の供給・子育て・愛着(mGAP。まちへの想いの強さを測る指標。22ページ参照)の施策を直接届けられる対象です。

※保全上の理由から過去5年分の正確な人数の提供は困難(防衛省照会・R8.6)。基地外に居住する隊員・家族の規模は判別できないため、幅をもって解釈する必要があります。

出典:防衛省(航空自衛隊築城基地)照会結果(第2回審議会 意見対応・別紙No.5)、総務省「住民基本台帳人口移動報告(2021～2025年)」

13.転出要因の全体整理表

●転出の背景にある要因を、生活基盤(働く・住む・通う)→生活利便→土台となる愛着、の順に整理しました
各要因が「主にどの年代の転出と関係が深いか」を、統計とアンケートの裏づけの強さで示しています。

【関連の強さ】◎＝統計・アンケートの両方で裏づけ ○＝いずれか一方 △＝定性的な示唆のみ ―＝対象外

背景要因	裏づけとなるデータ等(統計／アンケート)	主にどの年代の転出と関係が深いか (関連の強さ)			関連施策例
		15-19	20-24	25-39	
雇用 希望の職種・条件に合う「働く場」が町内に少ない	職種が偏る(医療福祉・卸売小売・建設で約4割／製造業は1割)。女性労働力率45.8%。「働く場が近くにない」42.4%	○	◎	△	働く場の幅を広げる産業振興・地元就職支援
住宅 「建てられる家・買える家」の受け皿が町内に少ない	持家着工は5年で▲70%・分譲ゼロ。売り物件の掲載は土地57件・家屋33件と少ない。空き家率24.7%。転出先1位＝行橋市	―	△	◎	宅地・住宅の供給促進／空き家の活用・流通
通勤・通学 町外に通う暮らしが前提で、公共交通の利便が低い	通勤通学先は町外が標準(行橋1,208人ほか)。自市町内就業率50.4%・昼夜間人口比89.0%。公共交通の不満54.8%	△	○	◎	地域交通の利便向上・交通結節の強化
買い物・生活利便 日常・余暇の買い物など生活利便に不満があり、消費が町外へ流出	地域経済循環率77.4%＝消費の町外流出。転出意向「買い物が不便」上位。娯楽・飲食の環境評価が低い	△	○	◎	生活利便機能の維持・誘導／地域内消費の喚起／商店街活性化
まちへの愛着 まちへの愛着・推奨意欲が低く、定住の「土台」が弱い(全年代共通)	「すすめたい」層は1割未満(mGAP総合マイナス)。20代以下の32.5%が「愛着を感じない」。推奨層の約9割が地元就業希望	○	○	○	シビックプライド醸成／参加機会の拡大

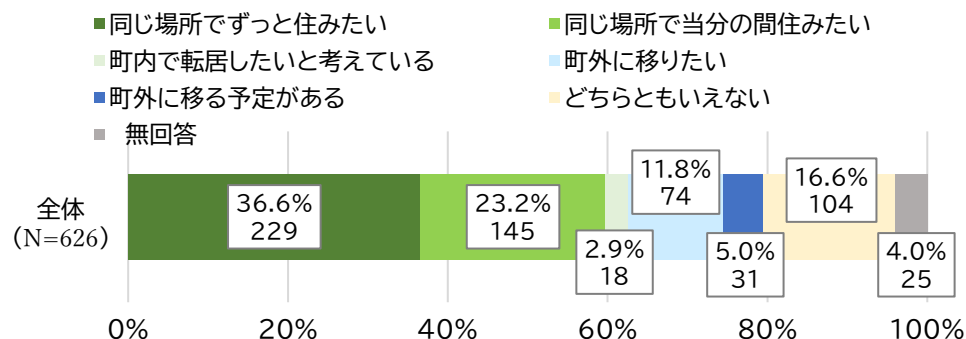
14. 転出理由(アンケート結果より)

●アンケートで挙がった転出理由

住民アンケートでは「買い物」「交通」が町外転出意向の理由の上位、中高生でも「交通」「買い物」が住みにくい理由の上位です。

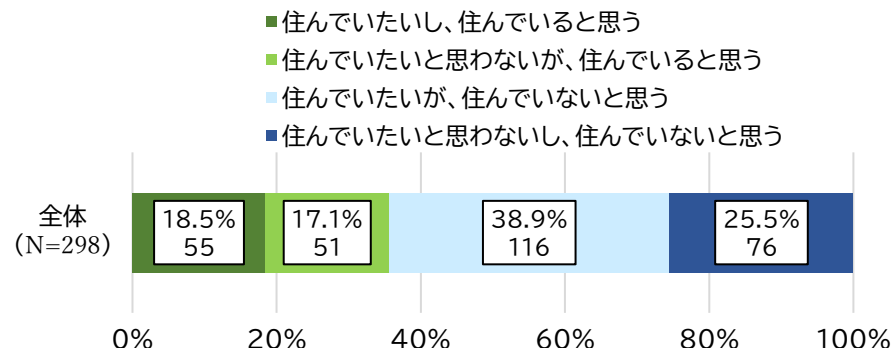
住民アンケート結果

定住意向（全体）

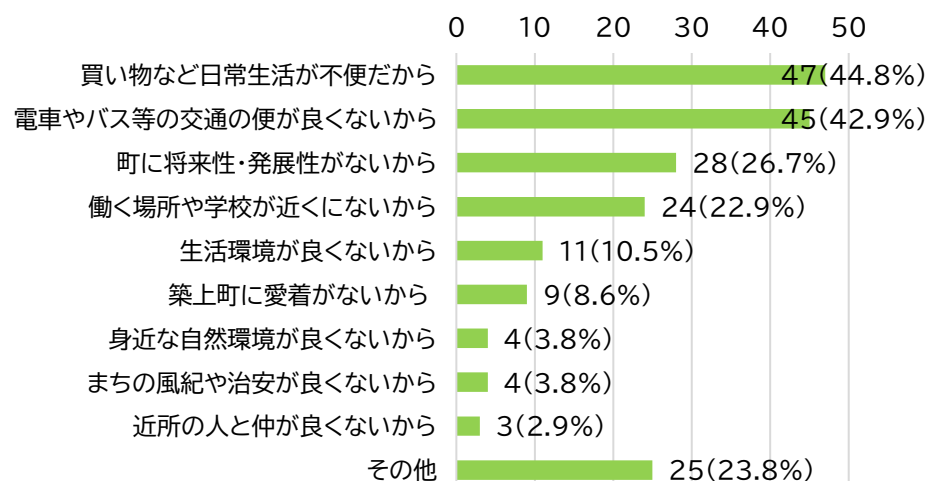


若者世代アンケート結果

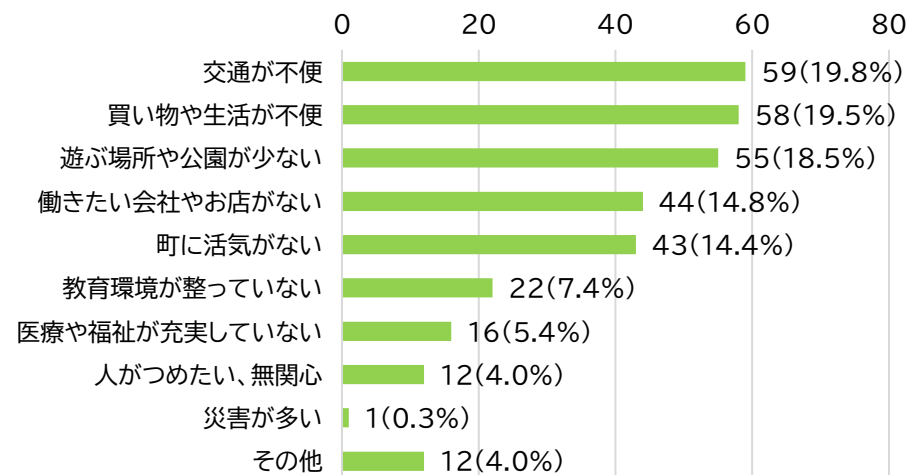
定住意向（若者）



町外に移りたい理由(n=105※町外に移りたい人)



住みにくいと思う理由(N=298※全体)



15.要因① 雇用

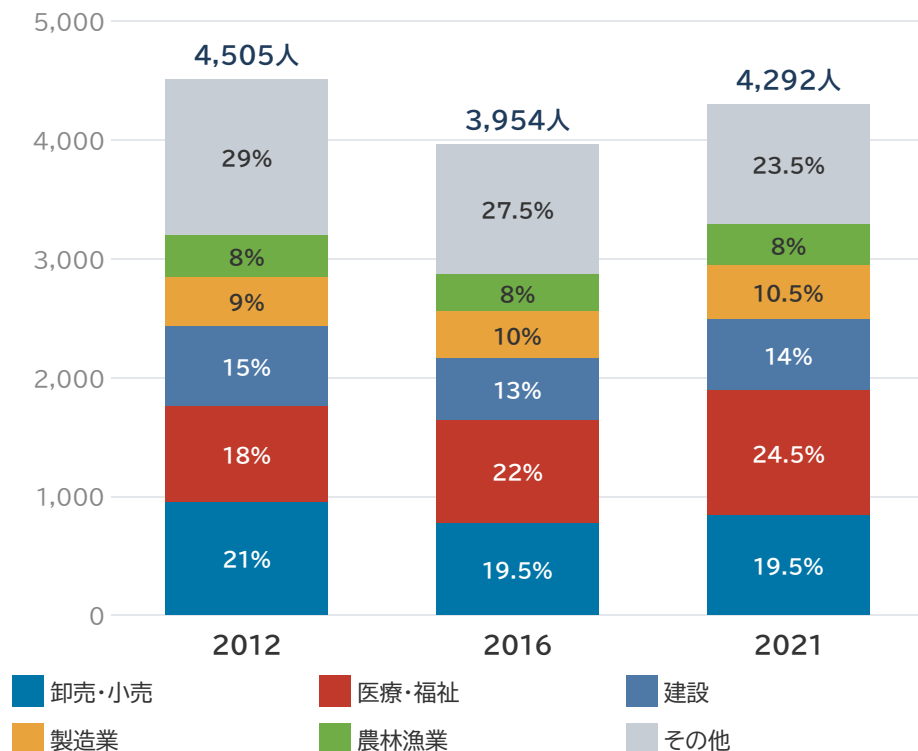
関係が深い年代: 20-24 ◎ / 15-19 ○

●町内の「働く場」は総量としては横ばいだが、職種が偏っている

民営の従業者数はほぼ横ばい(2012年4,505人→2021年4,292人)ですが、医療福祉・卸売小売・建設で約4割を占める一方、製造業は1割程度です。希望の条件・職種に合う「働く場」の乏しさが、若い世代の転出理由につながっている可能性があります。

民営 従業者数の産業構成(人)

(産業構成割合×従業者総数による事務局試算[参考値]・民営)



女性の働く場が少ない

女性の労働力率は45.8%で類似12団体の9位(平均48.9%)。特に30～34歳(結婚・出産期)で就業率が大きく低下します。

希望する職種の選択肢が乏しい

製造業は類似12団体の2番目に低い水準(従業者300人台)。売上の44.2%は卸売・小売業に依存し、産業に偏りがあります。

「働く場が近くない」42.4%

「働く場所や学校が近くない」は20歳代以下の転出意向理由の第2位。働く場の“希望する職種と近さ”が課題です。

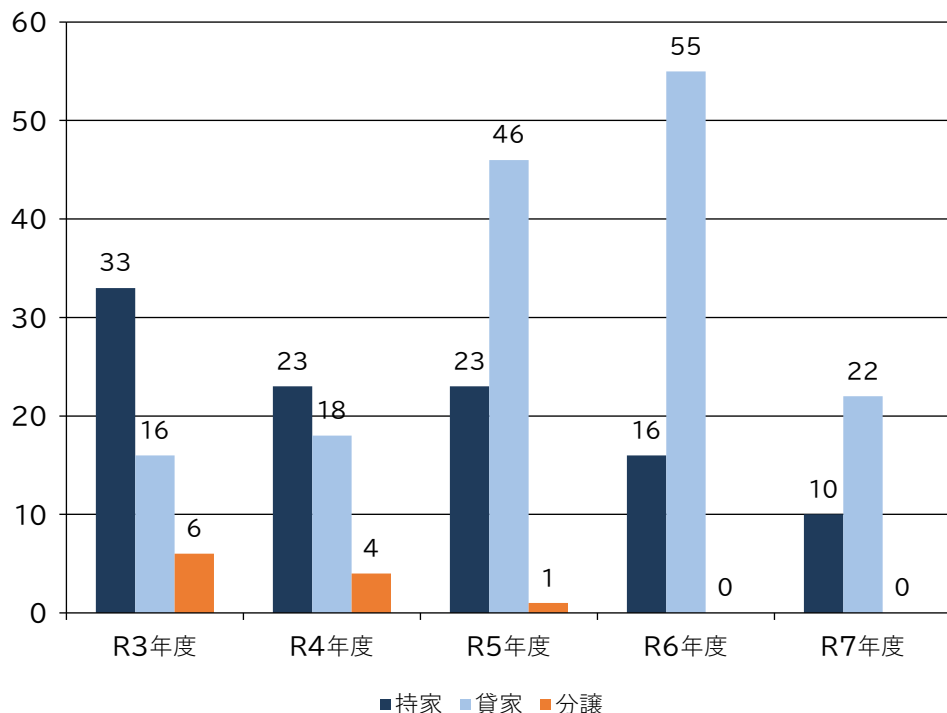
16.要因② 住宅

関係が深い年代:25-39 ◎

●持家着工は5年で▲70%、市場に出ている土地・家屋の件数も少ない

新設住宅着工のうち持家は令和3年度の33戸から令和7年度の10戸へと減少し、分譲はゼロとなっています。市場に出ている土地・家屋の件数も近隣より少なく、住宅取得期(25～39歳)の転出超過先第1位が行橋市であること(25～39歳の転出先の内訳を参照)と符合します。

新設住宅着工戸数の推移(利用関係別・築上町)



市場に出ている土地・家屋が少ない

不動産情報サイトの掲載件数(令和8年7月時点)は、築上町が土地57件・家屋33件。行橋市(土地266件・家屋179件)、苅田町(土地142件・家屋89件)、豊前市(土地132件・家屋107件)と比べて件数が少ない状況です。

空き家は多いのに市場に出ない

空き家率24.7%は類似団体平均(18.7%)を大きく上回る水準。空き家バンクは移住定住累計122人と健闘していますが、それが数少ない供給経路という構図です。

受け皿の厚い行橋市へ

行橋市は持家着工が年140～190戸・分譲も毎年56戸以上と受け皿が厚く、住宅取得期の流出先となっています。

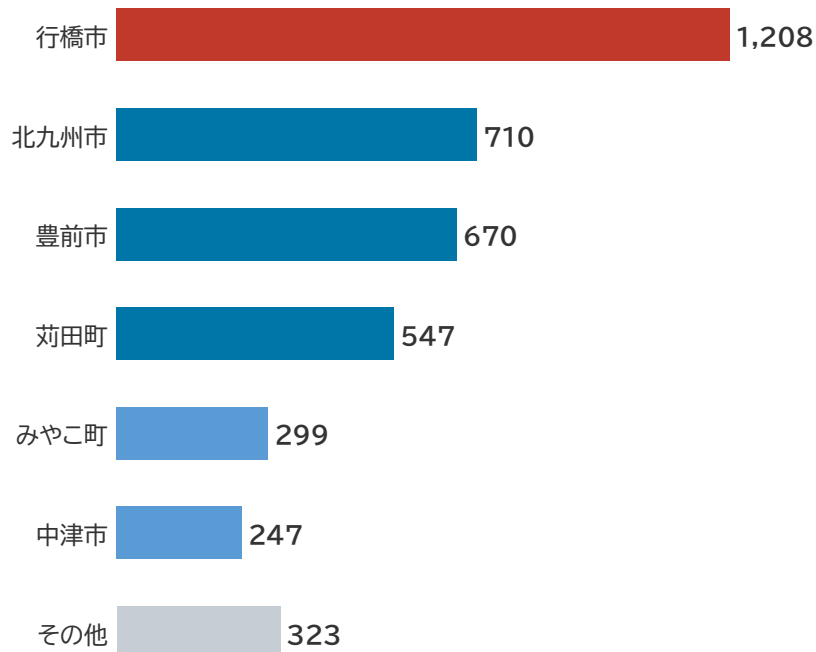
17.要因③ 通勤・通学

●「町外に通う暮らし」が標準であり、交通の不便さが定住の障壁になっている

通勤・通学先は行橋市をはじめ町外が中心です。公共交通施策への不満も大きく、「通いながら住む」ことが難しければ、住む場所ごと町外へ移す選択につながります。

通勤・通学先(築上町に住む人・人)

国勢調査2020(夜間人口ベース・上位)



※町内で就業・通学する人(111人)を除く。

公共交通施策への不満が最大

アンケートにおいて、公共交通は不満54.8%対満足6.2%と不満が最大。20歳代以下の転出意向理由でも「交通の便が良くない」が上位です。

ベッドタウン構造

町内で働く就業者は約半分(自市町内就業率50.4%)、昼夜間人口比率は89.0%。多くの町民が町外へ通う構造です。

中高生も「交通が不便」

中高生アンケートで住みにくい理由の第1位が「交通が不便」。将来の定住・進学の影響します。

18.要因④ 買い物・生活利便

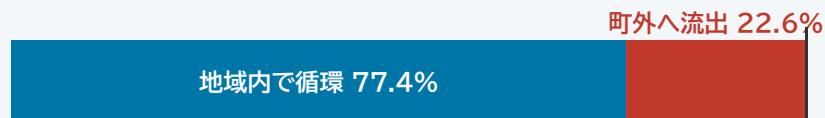
関係が深い年代: 25-39 ◎ /
20-24 ○

●日常品は町内で足りても、消費そのものが町外へ漏れている——人だけでなく“お金”も町外へ
地域経済循環率は77.4%にとどまり、消費の約2割が町外へ流出しています。通勤で“人”が町外へ向かうのと同じく、買い物・余暇で“お金”も町外へ向かう構造です。生活利便の弱さは、定住の選択に影響します。

地域経済循環率(消費などの町外流出)

77.4%

100% = 地域の所得と消費が均衡する水準



収支均衡=100

消費の約2割が町外へ流出しています。通勤で“人”が、買い物・余暇で“お金”が、いずれも町外へ向かう構造です。

転出意向でも「買い物が不便」が上位

町外へ移りたい理由で「買い物など日常生活が不便だから」が上位(前回R3調査から上昇)。生活利便への不満が根強くあります。

“楽しみのある消費”が乏しい

生活環境評価の下位3項目は「娯楽施設」「飲食を楽しめる場所」「公共交通」。日常品は足りても余暇の消費は町外に依存している可能性があります。

生活機能の町外依存

町内に小児科などの専門医療機関がなく、みやこ町・行橋市・豊前市などに依存。生活機能の町外依存等も消費流出を後押ししている可能性があります。

19.要因⑤ まちへの愛着

関係が深い年代:全年代共通

●「人にすすめたい」と思う住民は1割未満

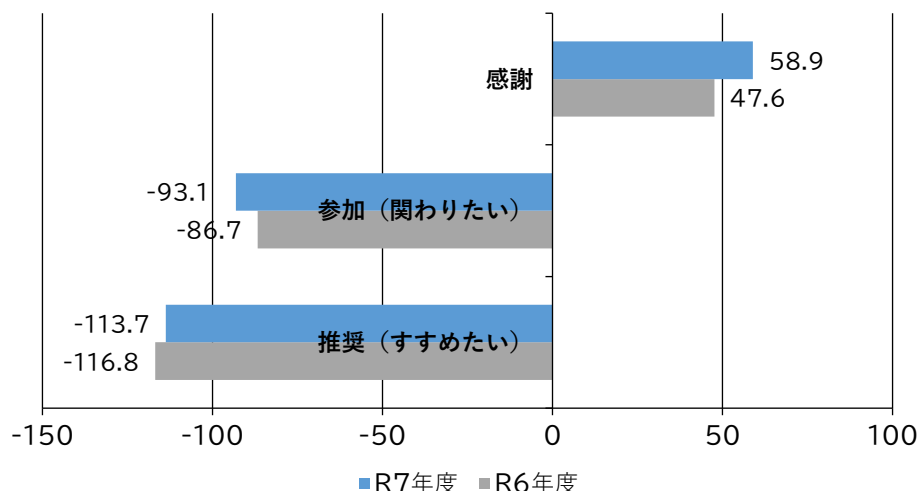
まちへの想いの低さが、定住や地元就労の意欲を弱めています。

mGAP(エムギャップ)とは

「まちへの想いの強さ」を測るものさしです。「①人にすすめたいか」「②まちづくりに参加したいか」「③活動する人に感謝しているか」を0～10点で尋ね、高い点(8～10点)の人の割合から低い点(0～5点)の人の割合を引いて計算します(東海大学・河井孝仁教授の提唱)。この値が高い地域ほど、地元で働きたい・住み続けたい人が多いことが研究で確認されています。

mGAPの内訳(肯定%－否定%×1.6【人口】)

総合値:R6 ▲155.8 → R7 ▲147.9



若い世代ほど愛着が薄い

20歳代以下の32.5%が「愛着を感じない」。定住理由第1位の「愛着があるから」も43.7%→35.5%に低下(前回比▲8.2pt)。中高生も「友達にすすめたい」は7割が5点以下。

愛着は定住・就労意欲に直結

地元就業を希望する割合は、推奨意欲【10-8】→約9割、推奨意欲【5-0】→約5割(河井教授調査)。mGAP向上後に社会増へ転換している市町村も存在。

まちの将来性・発展性への不安

住民アンケートで「町に将来性・発展性がない」26.7%＝転出意向理由第3位となっています。

20.これまでの取組の到達点(定量指標)

●単年度の改善は定着せず、土台となる「愛着」の底上げが最大の課題
25～44歳女性の社会増減は▲30人→+12人と一時改善しましたが、実績R7(R6年10月～R7年9月)では▲56人と再びマイナスに転じ、改善傾向の定着は確認できていません。愛着を測る「女性のmGAP」も悪化しており、単年度の数値の振れに左右されない「愛着」の底上げが最大の課題です。

第3期総合戦略の人口関連 定量指標(基準R5 → 実績R6 → 実績R7 → 目標R8)

指標	基準(R5)	実績(R6)	実績(R7)	目標(R8)	状況
25～44歳女性の社会増減数	▲30人	+12人	▲56人	▲15人	再びマイナス 要注力
25～44歳女性のmGAP(愛着の指標)	▲110.3	▲178.2	未集計	▲88	悪化(要注力)
「住み続けたい」と思う市民の割合	64.3%	72.3%	未集計	70%	改善・目標達成
「子育てしやすい」と感じる割合	57.9%	58.7%	未集計	70.0%	微増(目標未達)

※mGAP＝まちへの愛着の強さを示す指標。この表は25～44歳女性の値で、22ページの総合値(住民全体)とは対象が異なります。
※実績R7は25～44歳女性の社会増減数のみ集計済み(他の指標は未集計)。同指標は集計期間により変動が大きく、実績R6＝R5年10月～R6年9月、実績R7＝R6年10月～R7年9月の値です。

出典: 第2次総合計画 振り返りシート、第3期築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度効果検証(R7.9、R7.11一部修正)

21.まとめ ―第3次総合計画への示唆―

①自然減には「長期の構え」

・年200～300人の自然減は高齢化の帰結で、短期間では止まりません。子どもを産む世代(20～30歳代女性)の定着を、10年単位の目標として据えます。

②社会減には重点施策として対応

・実質の流出は、進学・就職期(15～24歳)と住宅取得・子育て期(25～39歳)に集中しています(上図の「2つの世代」)。
・前者は避けがたい流出を「戻ってくる流れ」に、後者は住宅供給・生活利便の改善で「町内にとどまる選択」に変える対策が考えられます。
・自衛隊関連の転入(年平均 約159人＝町の全転入の約27%、差引+57人／年)は町最大の転入経路であり、町内での定住につながる「移住・定住を働きかける対象」として位置づけます。

③土台となる「まちへの愛着」を高める

・愛着(まちへの想い)は定住・地元就労の意欲に直結する「土台」であり、自然減・社会減の双方に効く共通の基盤として位置づけます。
・計画全体を貫く横断的な視点として、住民・民間が主体的にまちに関われる状況づくりを進めます。
・成果は成果指標(mGAP)で継続的に測り、愛着の底上げの進捗を評価の軸に据えます。